

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の取得価格は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものとする。

2 有価証券は、移動平均法に基づく原価法により評価する。

3 有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものについては、前項の規定にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。

4 満期保有目的の債券を債券金額より低い価格又は高い価格で取得した場合において、取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品等-定額法

平成19年 3月31日以前に取得したものについては旧定額法

平成19年 4月 1日以後に取得したものについては新定額法

・リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

[1] 社会福祉事業区分

① うんぜんの里拠点区分

ア、法人本部サービス区分

イ、特別養護老人ホームうんぜんの里サービス区分

ウ、短期入所生活介護うんぜんの里サービス区分

エ、ヘルパーステーションうんぜんの里サービス区分

オ、グループホームみずほの里サービス区分

カ、みずほの里デイサービスセンターサービス区分

キ、うんぜんの里ケアプランセンターサービス区分

ク、うんぜんの里介護員研修スクールサービス区分

ケ ケアプランセンターいさはやの里サービス区分

② 水の里拠点区分

ア、ヘルパーステーション水の里サービス区分

イ、ケアプランセンター水の里しまばらサービス区分

③ まゆやまの里拠点区分

ア、特別養護老人ホームまゆやまの里サービス区分

イ、短期入所生活介護まゆやまの里サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本財産）	56,645,529	0	0	56,645,529
建物	210,594,062	0	12,478,306	198,115,756
合 計	267,239,591	0	12,478,306	254,761,285

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金16,003,543円を取り崩した。

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	56,645,529	0	56,645,529
建物（基本財産）	502,693,119	304,577,363	198,115,756
土地	86,502,308	0	86,502,308
建物	526,146,297	33,681,068	492,465,229
構築物	62,257,101	33,798,376	28,458,725
車輛運搬具	16,705,937	15,229,446	1,476,491
器具・備品	65,600,010	41,369,731	24,230,279
器械・装置	7,881,000	7,618,498	262,502
ソフトウェア	5,263,615	3,327,761	1,935,854
無形リース資産	4,536,000	75,600	4,460,400
権利（電話加入権）	157,196	0	157,196
差入保証金（敷金）	240,000	0	240,000
長期前払費用	46,390	0	46,390
施設整備積立資産	140,000,000	0	140,000,000
合 計	1,474,674,502	439,677,843	1,034,996,659

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	45,787,543	0	45,787,543
未収金	115,072	0	115,072
未収補助金	141,839,000	0	141,839,000
前払費用	2,192,095	0	2,192,095
合 計	189,933,710	0	189,933,710

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし